

2016年3月23日

## 実証研究：高齢でも農業者は元気で長寿 －他より少ない農業者一人当たり後期高齢者医療費

早稲田大学は重点領域研究のひとつとして農業を取り上げ、この共同研究を行うために「持続型食・農・バイオ研究所」を設置している。これに属する政経学術院堀口健治名誉教授と社会科学総合学術院弦間正彦教授のグループは、「農業と健康」の課題を担当し、現役農業者は健康で長寿の人が多いという実証研究を担った。そして昨年夏以来進めてきた研究の中間結果が出たので報告する。

この検証を行っていただいたのが埼玉県本庄市で、県保健医療部及び後期高齢者医療広域連合、本庄早稲田国際リサーチパークの協力を得て実施することができた。吉田信解本庄市長に感謝したい。

その結果は平成26年度の75歳以上農業者897人の医療費が一人平均73万円で、農業者以外の75歳以上の住民8,258人の一人平均91万円と比較すると18万円という大きな差があることがわかった（下段の表を参照）。

### 本庄市の農業従事者等に係る医療費について（H22年度～H26年度）

※年計（農業従事者）

#### 《費用額》

年度	被保険者数	費用額
H22	625	379,599,234
H23	695	420,868,329
H24	774	492,503,460
H25	852	517,808,121
H26	897	655,495,657

※年計（農業従事者以外）

#### 《費用額》

年度	被保険者数	費用額
H22	7,872	6,814,926,104
H23	7,996	7,197,393,332
H24	8,072	7,379,095,157
H25	8,171	7,691,255,938
H26	8,258	7,515,108,722

#### 《対象者一人あたり》

年度	被保険者数	費用額
H22	625	607,359
H23	695	605,566
H24	774	636,309
H25	852	607,756
H26	897	730,764

#### 《対象者一人あたり》

年度	被保険者数	費用額
H22	7,872	865,717
H23	7,996	900,124
H24	8,072	914,159
H25	8,171	941,287
H26	8,258	910,040

年次をさかのぼると 25 年度は農業者 61 万円（農業者以外は 94 万円）、24 年度 64 万円（91 万円）、23 年度 61 万円（90 万円）、22 年度 61 万円（87 万円）となり、変動はあるものの、いずれも農業者のそれは農業者の数を除いた住民の医療費を大きく下回っている。

この要因分析はこれからの仕事で、ガン・心臓・脳内出血の 3 大疾患との関係や歯科を含む医療費の内容をみる必要があるだろう。また農業者の仕事の内容や食生活などとの関連も分析が求められる。

今回の検証の方法は、農業者（府県では農地 10 アール以上を耕作する人を農業委員会が農業委員選挙資格を持つと認定した者）のリストから 26 年 4 月 1 日までに 75 歳に達した方の一覧を農業委員会及び選挙管理委員会から提供いただき、県を通じて医療広域連合に渡し、手間のかかる作業をお願いした。

なお 25 年度以前の年は、26 年度の農業者リストのみでそのままさかのぼらせ該当者の医療費を取った。26 年度に農業を行っている農業者のみが今回の集計対象であり、その人達の中で 25 年度ならその時点で 75 歳以上になっている人のみを集計するやり方である。そのため、26 年度より前の年の農業者には、それ以前に農業をやめたり出来なくなっている人達もいるはずだが、今回の集計には入っていない。これは農業者のリストの関係でやむを得ないものであり、農業に従事していない住民の集計は年次ごと 75 歳以上をすべて集計しているやり方とは異なる。しかしそうした違いを含んでもなお、それ以上の大きな医療費の差になっていることを強調したい。

本庄市の人口は 22 年の国勢調査で 81.9 千人、この内 75 歳以上は 9.0 千人、その中で仕事に従事している人は 987 人となっている。この中の農業従事者は 345 人となっているが、国勢調査は調査日前 1 週間で従事した仕事を聞いているのでそれ以外の時期に従事する農業者を加えれば、今回集計された農業者の数になるのであろう。もっとも 75 歳以上で商店等の自営業を営む人や雇用者として働いている人もいるはずなので、そうした人との相違等は今後の研究課題である。

今回は、従来から農業を続けてきた農業者で 75 歳以上になってもなお農業を仕事としている人達が、結果として医療費が少なく同年齢の人と比べ元気長寿であることを示したことになる。府県別では長野県や岩手県の一人当たり後期高齢者医療費が少ないことは指摘されており、農業者数の比率だけでなくベッド数の少なさや他の複合的な要因が状況証拠的に述べられていた。これに対して今回の研究は、同一条件での地域で農業に従事していた経験のある多くの人々が 75 歳を経過しても農業を継続し、健康長寿の傾向が明瞭にあることを示した。

今後は、農業の働き方と健康との関係、疾病に見る傾向、また他の種類の仕

事に従事していた場合はどうか、といった検証はこれからの課題である。後期高齢者医療費は分析しなければならないビッグデータであり、自治体、医療関係者等と協力して急いで研究を深めたい。

政策への示唆として、市民に農業と同じ中度のスポーツを定期的に行うことを勧め、あるいは市民農園等の機会を提供して、健康づくりの都市を目指す本庄市の方向を支持する検証結果となった。健康長寿の人を増やし膨れ上がる医療費を削減して予防医療に貢献できる研究を進めたい。そのために医療関係者が加わる委員会での分析が求められる。(文責：堀口健治)